



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月 1日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 福井 彌一郎  
 問合せ先責任者 総務部長 早川 直樹 TEL (06)6365-3204  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	66,878	3.3	6,000	9.4	5,876	7.2	3,302	7.3
19年3月期	64,765	6.5	5,486	7.2	5,479	5.7	3,078	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	71.63	71.47	7.0	7.3	9.0
19年3月期	66.90	66.50	6.7	6.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 121百万円 19年3月期 114百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	80,654	49,235	59.5	1,049.48
19年3月期	80,918	48,139	58.0	1,016.00

(参考) 自己資本 20年3月期 47,978百万円 19年3月期 46,935百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,285	△2,033	△1,679	11,775
19年3月期	3,906	△3,157	△5,854	9,162

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	8.00	10.00	18.00	829	25.1	1.5
19年3月期	6.00	9.00	15.00	692	22.4	1.5
21年3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00		20.9	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円 特別配当2円  
 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円 特別配当3円

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,400	2.8	1,880	1.5	1,840	0.5	1,020	1.9	22.31
通 期	69,000	3.2	6,100	1.7	6,100	3.8	3,500	6.0	76.56

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 47,313,598株 19年3月期 47,313,598株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,597,432株 19年3月期 1,117,534株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,483	△0.2	4,502	15.3	4,774	12.6	2,750	9.3
19年3月期	50,573	1.6	3,906	3.2	4,239	1.4	2,516	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	59.56	59.43
19年3月期	54.61	54.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	71,005	45,767	64.4	998.57
19年3月期	71,916	45,352	63.1	979.99

(参考) 自己資本 20年3月期 45,733百万円 19年3月期 45,352百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	21,400	2.3	1,030	2.0	1,320	1.3	840	2.0	18.34
通 期	51,500	2.0	4,550	1.1	4,800	0.5	2,800	1.8	61.14

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①全社の概況

当期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油高に伴う物価の上昇等により、企業収益が弱含みの動きを見せてまいりましたほか、雇用情勢や個人消費も横ばいとなるなど、先行き不透明感が強まってまいりました。

このような経済環境の中、当社グループは「チェンジ（変革）なくして拡大なし」をキーワードとして、より強固な経営基盤の確立とさらなる成長路線を構築すべく、中期経営計画「JEX-777（Jushi-Expansion777）」を策定し、地域・顧客を重視した事業・営業体制の再構築を行いましたほか、市場規模と情報量が大きな関東圏でのさらなる事業拡大をはかるべく、昨年10月には全事業部の東京移転を完了しました。また、当社事業の一部を関係会社に移管するなど、グループ企業の独立性を高めるための諸施策を実施し、連結経営の強化に努めました。

さらに市場ニーズにマッチした高付加価値製品の拡売や利益を重視した販売戦略を推進しましたほか、原材料価格高騰への対応に全社一丸となって取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は668億7千8百万円（前期比3.3%増）、連結営業利益は60億円（前期比9.4%増）、連結経常利益は58億7千6百万円（前期比7.2%増）、連結当期純利益は33億2百万円（前期比7.3%増）と増収・増益の成績を収めることができました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### **【都市環境関連事業分野】**

**交通環境資材関連製品：**防音壁はアルミ枠透明板が東北新幹線の八戸・青森間や高規格道路に採用されるなど、大幅に売上を伸ばしましたほか、車線分離標「ポールコーン」が国内のみならず欧州においても高い評価を受け、顕著な売上増を示しました。

また、環境に対応したソーラー仕様のLED情報板「オプトマーカーⅢ」など電子関連製品が好調に推移しましたほか、路面標示材も新規販売ルートの開拓等により売上伸長をみせました。

**スポーツ・人工木関連製品：**人工芝は耐久性、安全性に優れたロングパイル人工芝「ドリームターフ」がラグビー場や学校のグラウンド等に採用されるなど、前期を大きく上回る成績を収めました。環境にやさしい人工木材「スーパーオレンジウッド」は、耐久性、耐候性が評価され、大手建材メーカー向けに着実に売上を伸ばしました。サイン製品は自動車メーカーの販売店や郵政事業の民営化に伴う大口物件の受注により著しく伸長しました。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は180億8百万円（前期比9.3%増）、営業利益は24億4千9百万円（前期比34.5%増）となりました。

##### **【街路・住建関連事業分野】**

**街路・橋梁関連製品：**「景観ガイドライン」に沿った防護柵は、施工現場での勾配調整が可能な歩行者用防護柵「フレックスロープ」が好調な成績を収めましたほか、車両用防護柵も安全・安心をキーワードにした品揃え効果等により順調に伸長しました。また、施工性と経済性に優れた組立歩道は前期実績を上回りました。

高欄は、橋梁補修物件の増加により大幅な売上増となりました。シェルター製品はアパート・マンションの自転車置場向け製品が好評を博すとともに、駅前整備物件の積極的な受注活動が功を奏し、顕著な伸びを見せました。

**住建関連製品：**マンションや商業施設等の着工数が低迷する状況のもと、メッシュフェンスは地域の状況に応じた販売戦略の実施により堅調に推移しました。めかくし塀及び防音めかくし塀はプライバシー保護や近隣騒音対策ニーズの高まりを背景に、通風機能を付加した製品や現場での施工性を向上させた新製品が好調に売上を伸ばしました。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は191億8千2百万円（前期比6.1%増）、営業利益は23億5千9百万円（前期比0.4%増）となりました。

#### 【産業・生活関連事業分野】

**産業・緑関連製品：**梱包用バンドは、新規販売ルートの開拓やスチールバンドからの切り替え提案営業の実施により順調に推移しました。ストレッチフィルムは海外からの低価格製品が市場に流入する中、利益重視の販売戦略を実施しました結果、売上減となりました。緑製品につきましては、園芸支柱「若竹」が品質を評価され、ホームセンター向けに伸長しましたものの、農家向け需要の減退等により前期を下回る成績に終わりました。デジタルピッキングシステム関連製品は、自動車関連メーカーの工場や物流センター等に採用され、売上を伸ばしました。組立システムパイプ製品は、セル生産対応製品として輸送・電気・精密機器関連企業向けに採用されるとともに、ホームセンター向けにも好調に推移しました。

**生活・建材関連製品：**生活関連製品はデザイン・機能性に優れた高級室内ものほし「K a k a l」が市場で高い評価を得ましたものの、厳しい価格競争のもと、前期を下回る結果となりました。建材関連製品はメタカラー建材がステンレス建材の価格高騰に伴う切り替え需要により売上を伸ばしました。アルミ樹脂複合板は、大口物件の減少並びに改正建築基準法施行の影響により、売上減を余儀なくされました。この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は296億6千万円（前期比1.7%減）、営業利益は20億8千4百万円（前期比11.3%減）となりました。

#### 【その他事業分野】

保険手数料収入は前期並みに推移しました。

この結果、その他事業の売上高は2千6百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1千3百万円（前期比9.3%減）となりました。

#### ③次期の見通し

今後の経済情勢は、原材料価格のさらなる高騰や米国経済の減速による為替・株価の動向等が懸念され、先行きは依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2009年度を最終年度とする中期経営計画「J E X - 7 7 7 (Jushi - Expansion777)」において、2年目である今年度を目標達成のための重要な年度と位置づけ、積水樹脂グループ全体の競争力強化に鋭意努めてまいります。

次期の連結業績見通しといたしましては、連結売上高は690億円、連結営業利益は61億円、連結経常利益は61億円、連結当期純利益につきましては35億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,285	3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,033	△ 3,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,679	△ 5,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,577	△ 5,100
現金及び現金同等物の期首残高	9,162	14,262
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,775	9,162

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26億1千3百万円増加し、117億7千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して23億7千9百万円増加し、62億8千5百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益57億6千6百万円に加え、売掛債権の減少等による資金増加要因の一方、たな卸資産が増加したことや法人税の支払等を行ったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して11億2千4百万円減少し、20億3千3百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出16億5千9百万円に加え、投資有価証券の購入を行ったこと等が主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して41億7千4百万円減少し、16億7千9百万円となりました。

これは、借入金の返済及び配当金の支払い等を行ったことが主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	52.1%	51.9%	54.5%	58.0%	59.5%
時価ベースの 自己資本比率	35.5%	40.6%	55.7%	53.0%	53.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.7	1.9	1.9	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	73.0	78.0	63.8	55.4	83.4

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3)キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。
- (4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じたかつ安定的な配当政策を実施していきます。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき8円とさせていただきましたほか、期末配当金につきましては、普通配当8円に特別配当2円を加え、1株につき10円とし、年間といたしましては、前期に比べて3円増配の1株につき18円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金8円と期末配当金8円をあわせまして年16円とさせていただきます予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の縮減

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にありますものの、「景観法」の制定による景観整備事業等、時代のニーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますので、その分野に特化した事業活動を進めていきますが、今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮していますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

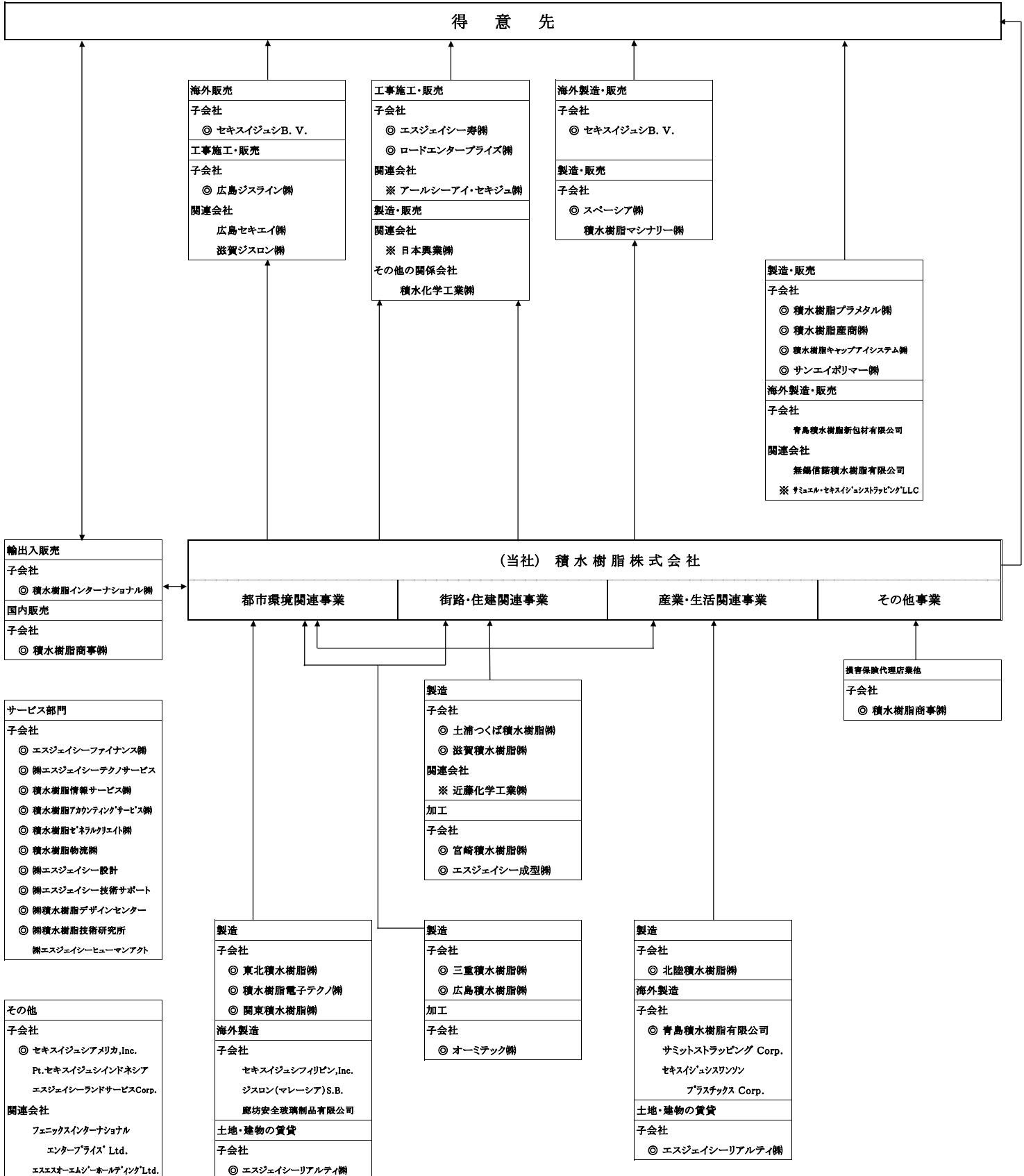
⑥産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社34社、海外子会社11社、関連会社9社、その他の関係会社1社の56社/平成20年3月31日現在)においては、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業の4部門に関係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社



### 3-. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化を図るとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を支える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、より強固な経営基盤を確立し、さらなる成長路線の構築を目指すべく、中期経営ビジョン「JEX-777 (Jushi-Expansion777)」(対象期間 平成 19～21 年度)を昨年 5 月に策定し、2 年目にあたる本年度は、最終年度目標達成に向けて重要な事業年度と位置付け、鋭意邁進してまいります。

CS (顧客満足), SS (株主満足), ES (従業員満足) を重視し、CSR を経営の要として、全てのステークホルダーに対し誠実に責任を果たすとともに、「チェンジ (変革) なくして拡大なし」というキーワードのもと、将来に向けて「攻め」と「守り」を明確にした経営戦略により、事業と収益の拡大に努めております。

##### <主な内容>

- ① コア事業の強化・成長分野への展開を行い、新事業創出や巨大市場である関東市場の重点拡大などを行います。
- ② 子会社の独立性を向上させる施策などにより、グループ経営を強化します。
- ③ 連結配当性向 25% 以上を目標とするとともに、1 株あたり利益の向上を図ります。
- ④ コンプライアンスや環境活動を積極的に推進します。
- ⑤ 業績評価制度など、人事諸制度の再構築を行います。
- ⑥ 中期経営計画への取り組みをより活性化させるため、従業員に対するインセンティブ制度を導入します。
- ⑦ 安全・安心をキーワードとした製品づくりを推進し、お客様から信頼されるとともに、従業員が安全に安心して働くことができる企業グループを目指します。

##### <連結業績目標>

	平成 22 年 3 月期
売上高	730 億円
営業利益	70 億円
経常利益	70 億円
総資産経常利益率 (ROA)	8.0%

### （3）対処すべき課題

今後の経済情勢は、原材料価格のさらなる高騰や米国経済の減速による為替・株価の動向等が懸念され、先行きは依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、2009年度を最終年度とする中期経営計画「JEX-777（Jushi - Expansion777）」において、2年目である今年度を目標達成のための重要な年度と位置づけ、全社一丸となって業績の向上に鋭意邁進してまいり所存であります。

具体的には、技術力に優れた企業との事業提携等を積極的に推し進め、将来に向けた新たなコア事業の確立をはかる一方でコスト削減を徹底するなど、攻めと守りを明確にした事業展開を行い、より一層の競争力の強化に努めてまいります。

さらに、コンプライアンスはもちろんのこと、環境経営にも積極的に取り組むことにより、企業価値の向上に注力してまいり所存であります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 金額:百万円、構成比:%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	49,562	61.5	48,274	59.7	1,288
現金及び預金	11,775		9,162		2,613
受取手形及び売掛金	26,682		28,288		△ 1,606
有価証券	9		13		△ 3
たな卸資産	7,277		6,476		800
繰延税金資産	554		601		△ 46
その他	3,354		3,840		△ 486
貸倒引当金	△ 91		△ 109		17
<b>固定資産</b>	31,091	38.5	32,644	40.3	△ 1,553
<b>有形固定資産</b>	19,970	24.7	21,205	26.2	△ 1,235
建物及び構築物	6,767		7,239		△ 472
機械装置及び運搬具	5,118		5,794		△ 676
工具器具備品	701		783		△ 82
土地	7,364		7,356		8
建設仮勘定	19		31		△ 12
<b>無形固定資産</b>	242	0.3	245	0.3	△ 3
<b>投資その他の資産</b>	10,879	13.5	11,192	13.8	△ 313
投資有価証券	6,888		8,182		△ 1,294
繰延税金資産	2,043		1,459		584
その他	2,145		1,838		306
貸倒引当金	△ 197		△ 287		89
<b>資産合計</b>	80,654	100.0	80,918	100.0	△ 264

(単位 金額:百万円、構成比:%)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>		27,056	33.6	27,845	34.4	△ 789
支払手形及び買掛金		16,801		17,264		△ 462
短期借入金		3,605		3,653		△ 47
未払金		1,293		1,335		△ 41
未払法人税等		1,715		1,846		△ 131
賞与引当金		774		859		△ 85
役員賞与引当金		87		82		4
その他		2,777		2,802		△ 25
<b>固定負債</b>		4,363	5.4	4,933	6.1	△ 570
長期借入金		170		502		△ 332
退職給付引当金		3,791		4,039		△ 247
役員退職慰労引当金		24		239		△ 215
その他		376		150		225
<b>負債合計</b>		31,419	39.0	32,779	40.5	△ 1,359
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>		47,841	59.3	45,744	56.5	2,096
資本金		12,334	15.3	12,334	15.3	—
資本剰余金		13,168	16.3	13,143	16.2	24
利益剰余金		23,383	29.0	20,809	25.7	2,573
自己株式		△ 1,045	△ 1.3	△ 544	△ 0.7	△ 501
<b>評価・換算差額等</b>		137	0.2	1,191	1.5	△ 1,054
その他有価証券評価差額金		117	0.2	1,230	1.5	△ 1,113
繰延ヘッジ損益		△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 1
為替換算調整勘定		21	0.0	△ 39	△ 0.0	61
<b>新株予約権</b>		34	0.0	—	—	34
<b>少数株主持分</b>		1,222	1.5	1,204	1.5	18
<b>純資産合計</b>		49,235	61.0	48,139	59.5	1,095
<b>負債及び純資産合計</b>		80,654	100.0	80,918	100.0	△ 264

## (2)連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	66,878	100.0	64,765	100.0	2,112
売 上 原 価	48,151	72.0	46,414	71.7	1,737
売 上 総 利 益	18,726	28.0	18,351	28.3	374
販売費及び一般管理費	12,725	19.0	12,865	19.8	△ 139
営 業 利 益	6,000	9.0	5,486	8.5	514
営業外収益	443	0.7	426	0.7	16
受 取 利 息	66		72		△ 5
受 取 配 当 金	125		119		5
持分法による投資利益	121		114		6
雑 益	129		119		9
営業外費用	567	0.9	433	0.7	133
支 払 利 息	260		259		1
為 替 差 損	99		1		98
雑 損	207		173		34
経 常 利 益	5,876	8.8	5,479	8.5	396
特別利益	18	0.0	188	0.3	△ 169
貸倒引当金戻入額	18		—		18
投資有価証券売却益	—		142		△ 142
固定資産売却益	—		46		△ 46
特別損失	128	0.2	310	0.5	△ 181
固定資産売却及び除却損	128		68		60
投資有価証券評価損	—		242		△ 242
税金等調整前 当期純利益	5,766	8.6	5,357	8.3	408
法人税、住民税及び事業税	2,118	3.2	2,048	3.2	70
法人税等調整額	229	0.3	27	0.0	201
少数株主利益	116	0.2	203	0.3	△ 86
当 期 純 利 益	3,302	4.9	3,078	4.8	223

## (3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	12,334	13,143	20,809	△ 544	45,744
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 788		△ 788
当期純利益			3,302		3,302
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			59		59
自己株式の取得				△ 623	△ 623
自己株式の処分		24		121	146
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	24	2,573	△ 501	2,096
平成20年3月31日残高	12,334	13,168	23,383	△ 1,045	47,841

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	1,230	△ 0	△ 39	1,191	—	1,204	48,139
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 788
当期純利益							3,302
連結子会社増加に伴う剰余金増加高							59
自己株式の取得							△ 623
自己株式の処分							146
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,113	△ 1	61	△ 1,054	34	18	△ 1,001
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,113	△ 1	61	△ 1,054	34	18	1,095
平成20年3月31日残高	117	△ 1	21	137	34	1,222	49,235

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,334	13,120	18,504	△ 665	43,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 414		△ 414
剰余金の配当			△ 276		△ 276
役員賞与（注）			△ 82		△ 82
当期純利益			3,078		3,078
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		22		140	163
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	22	2,305	121	2,450
平成19年3月31日残高	12,334	13,143	20,809	△ 544	45,744

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,477	—	△ 176	1,300	930	45,524
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 414
剰余金の配当						△ 276
役員賞与（注）						△ 82
当期純利益						3,078
自己株式の取得						△ 18
自己株式の処分						163
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 246	△ 0	137	△ 109	274	165
連結会計年度中の変動額合計	△ 246	△ 0	137	△ 109	274	2,615
平成19年3月31日残高	1,230	△ 0	△ 39	1,191	1,204	48,139

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,766	5,357
減価償却費	1,984	2,008
固定資産売却益	—	△ 46
賞与引当金の減少額	△ 98	△ 9
役員賞与引当金の増加額	3	82
退職給付引当金の減少額	△ 256	△ 209
役員退職慰労引当金の減少額	△ 5	△ 265
貸倒引当金の減少額	△ 109	△ 3
為替差益(△)又は為替差損	38	△ 1
持分法による投資利益	△ 121	△ 114
受取利息及び受取配当金	△ 191	△ 192
支払利息	260	259
売上債権の増加額(△)又は減少額	1,620	△ 2,160
たな卸資産の増加額	△ 855	△ 40
資産及び負債の増減額	△ 563	11
仕入債務の増加額	512	827
役員賞与の支払額	—	△ 91
その他	539	263
小計	8,523	5,675
利息及び配当金の受取額	192	192
利息の支払額	△ 247	△ 246
法人税等の支払額	△ 2,182	△ 1,714
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,285</b>	<b>3,906</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	13	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,659	△ 2,431
有形固定資産の売却による収入	18	68
無形固定資産の取得による支出	△ 45	△ 62
投資有価証券の取得による支出	△ 1,565	△ 697
投資有価証券の売却による収入	—	312
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 37
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 14	△ 4
関係会社株式の取得による支出	—	△ 424
短期貸付金の純減少額	673	41
長期貸付金の回収による収入	37	41
長期貸付による支出	△ 18	△ 15
長期性預金の預入れによる支出	△ 500	—
その他	26	51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,033</b>	<b>△ 3,157</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	△ 228	△ 789
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△ 166	△ 5,000
自己株式取得による支出	△ 623	△ 18
自己株式売却による収入	147	169
配当金の支払額	△ 786	△ 691
少数株主への配当金の支払額	△ 21	△ 23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,679</b>	<b>△ 5,854</b>
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,577	△ 5,100
VI. 現金及び現金同等物期首残高	9,162	14,262
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	11,775	9,162



## （5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 35社

エスジェイシーリアルティ(株)、積水樹脂商事(株)、積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、広島積水樹脂(株)、セキスイジュシ B.V.、青島積水樹脂有限公司、セキスイジュシアメリカ, Inc.、積水樹脂キャップアイシステム(株)、サンエイポリマー(株)、スペーシア(株)、積水樹脂プラメタル(株) 他 20社

なお、積水樹脂電子テクノ株式会社及び関東積水樹脂株式会社は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

非連結子会社 サミットストラッピング Corp. 他

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)、サミュエル・セキスイジュシストラッピング LLC、アールシーアイ・セキジュ(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の連結範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシ B.V.、セキスイジュシアメリカ, Inc.、三重積水樹脂(株)、エスジェイシー寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司及びサンエイポリマー(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券…その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…… 時価法

③たな卸資産 …… 月別移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…… 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益が31百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少しております。

②無形固定資産…… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

③役員賞与引当金 …… 役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金…連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度において、当社の役員に関する退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することとなったため、役員退職慰労引当金を取り崩しております。なお、当連結会計年度末における打ち切り支給による未払額199百万円については、固定負債のその他に含めて表示しております。

#### （4）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### （5）重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 … デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引）

・ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

##### ③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用しております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

#### （6）消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（追加情報）

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度においてストック・オプションを付与したことにより、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が34百万円減少しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (注 記 事 項)

## ＜連結貸借対照表に関する事項＞

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	36,858 百万円	36,407 百万円
2. 保証債務	28 百万円	27 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	73 百万円	93 百万円

## ＜連結株主資本等変動計算書に関する事項＞

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	47,313,598	—	—	47,313,598
合 計	47,313,598	—	—	47,313,598
自己株式				
普通株式 (注)	1,117,534	713,305	233,407	1,597,432
合 計	1,117,534	713,305	233,407	1,597,432

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加	698,000 株
単元未満株式の買取による増加	14,772 株
持分法適用会社の持分変動による増加	533 株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少	232,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	1,407 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	416	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	371	8	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	457	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月6日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	47,313,598	—	—	47,313,598
合計	47,313,598	—	—	47,313,598
自己株式				
普通株式（注）	1,377,447	36,157	296,070	1,117,534
合計	1,377,447	36,157	296,070	1,117,534

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加	21,787 株
持分法適用会社の持分変動による増加	14,370 株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少	296,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	70 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	414	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	276	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	416	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日

### ＜連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項＞

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（当連結会計年度）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

（前連結会計年度）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

### ＜リース取引に関する事項＞

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## &lt;セグメント情報&gt;

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高	18,008	19,182	29,660	26	66,878	-	66,878
(1)外部顧客に対する売上高							
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	215	19	234	( 234)	-
計	18,008	19,182	29,875	46	67,113	( 234)	66,878
営業費用	15,559	16,822	27,790	32	60,205	671	60,877
営業利益	2,449	2,359	2,084	13	6,907	( 906)	6,000
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,859	22,853	29,815	311	71,839	8,814	80,654
減価償却費	335	689	957	2	1,984	-	1,984
資本的支出	141	322	330	2	796	-	796

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高	16,479	18,083	30,175	27	64,765	-	64,765
(1)外部顧客に対する売上高							
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	219	19	238	( 238)	-
計	16,479	18,083	30,394	47	65,004	( 238)	64,765
営業費用	14,658	15,733	28,044	32	58,468	811	59,279
営業利益	1,821	2,350	2,350	15	6,536	( 1,050)	5,486
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,352	22,339	31,881	238	72,812	8,106	80,918
減価償却費	355	720	929	3	2,008	-	2,008
資本的支出	161	414	2,473	1	3,050	-	3,050

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品は次の通り

- (1) 都市環境関連事業……防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2) 街路・住建関連事業……歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3) 産業・生活関連事業……梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4) その 他 事 業……損害保険代理業他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度906百万円(前連結会計年度1,050百万円)であります。

その主なものは、当社の販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。



4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度8,814百万円（前連結会計年度8,106百万円）であります。  
その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
6. 事業区分の変更  
従来、事業区分については、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業としておりましたが、当連結会計年度から、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業に変更いたしました。  
この変更は、地域・顧客重視の事業・営業体制の再構築を目的とした機構改革を昨年4月1日付で実施したことを機に、経営責任区分の見直しを行い、業績を適切な経営責任ごとに把握するために行ったものであります。  
なお、上記前連結会計年度実績についても事業区分を組み替えの上、表示しております。
7. 会計処理の方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## < 関連当事者との取引 >

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## &lt;税効果会計関係&gt;

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,526	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,631
減損損失	419	減損損失	425
関係会社株式評価損	398	関係会社株式評価損	398
賞与引当金損金算入限度超過額	318	賞与引当金損金算入限度超過額	353
未払事業税否認	144	未払事業税否認	156
未実現利益に係る一時差異	96	貸倒引当金損金算入限度超過額	132
繰越欠損金	93	役員退職慰労引当金否認額	97
貸倒引当金損金算入限度超過額	91	繰越欠損金	96
長期未払金	81	未実現利益に係る一時差異	96
たな卸資産評価損	55	たな卸資産評価損	61
ゴルフ会員権評価損	51	その他	149
その他	115	繰延税金資産小計	3,600
繰延税金資産小計	3,394	評価性引当額	△ 278
評価性引当額	△ 292	繰延税金資産合計	3,321
繰延税金資産合計	3,101		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 395	その他有価証券評価差額金	△ 820
その他有価証券評価差額金	△ 75	固定資産圧縮積立金	△ 398
特別償却準備金	△ 60	特別償却準備金	△ 61
債権債務の相殺消去により	△ 14	債権債務の相殺消去により	△ 22
減額修正された貸倒引当金		減額修正された貸倒引当金	
その他	△ 47	その他	△ 47
繰延税金負債合計	△ 593	繰延税金負債合計	△ 1,350
繰延税金資産の純額	2,508	繰延税金資産の純額	1,971

< 有価証券 >

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株 式	1,402	2,039	636
	②債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	1,011	1,011	0
	小 計	2,414	3,051	636
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株 式	1,533	1,089	△ 443
	②債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	211	211	△ 0
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	1,744	1,300	△ 443
合 計		4,159	4,352	192

（注）当連結会計年度において、株式1銘柄0百万円の減損処理を行なっている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	282
投資事業有限責任組合への出資	187
合 計	470

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
①債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	9	201	—
その他	—	—	—
②その他	—	—	—
合 計	9	201	—

前連結会計年度

（1）その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株 式	2,446	4,499	2,053
	②債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	10	10	0
	その他	—	—	—
③その他	5	10	5	
	小 計	2,461	4,521	2,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株 式	138	131	△ 6
	②債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	3	2	△ 0
	その他	—	—	—
③その他	—	—	—	
	小 計	141	134	△ 6
合 計		2,602	4,655	2,052

（注）当連結会計年度において、株式1銘柄1百万円の減損処理を行なっている。

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
312	142	—

（3）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,283
投資事業有限責任組合への出資	211
合 計	1,495

（4）その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
①債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	2	10	—
その他	—	—	—
②その他	10	—	—
合 計	13	10	—

## &lt;デリバティブ取引&gt;

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## &lt;退職給付関係&gt;

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 8, 1 8 3	△ 8, 1 1 5
ロ. 年金資産	4, 2 8 7	4, 5 9 6
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 3, 8 9 5	△ 3, 5 1 9
ニ. 未認識数理計算上の差異	2 4 6	△ 2 3 5
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 1 4 2	△ 2 8 5
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△ 3, 7 9 1	△ 4, 0 3 9

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	2 1 9	2 2 7
ロ. 利息費用	1 7 8	1 7 3
ハ. 期待運用収益	△ 1 6 2	△ 1 5 2
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3 8	2 3
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1 4 2	△ 1 4 2
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1 3 1	1 2 8

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2. 3 %	同左
ハ. 期待運用収益率	3. 5 %	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5 年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1 0 年	同左

< 1 株当たり情報 >

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,049 円 48 銭	1,016 円 00 銭
1 株当たり当期純利益	71 円 63 銭	66 円 90 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	71 円 47 銭	66 円 50 銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
純資産の合計額	49,235 百万円	48,139 百万円
純資産の部合計額から控除する金額	1,257 百万円	1,204 百万円
（うち新株予約権）	（ 34 百万円）	（ — ）
（うち少数株主持分）	（1,222 百万円）	（1,204 百万円）
普通株式に係る期末純資産額	47,978 百万円	46,935 百万円
普通株式の発行済株式数	47,313 千株	47,313 千株
普通株式の自己株式数	1,597 千株	1,117 千株
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	45,716 千株	46,196 千株

(注) 2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	3,302 百万円	3,078 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—百万円
普通株式に係る当期純利益	3,302 百万円	3,078 百万円
期中平均株式数	46,100 千株	46,017 千株

< ストック・オプション等 >

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
都市環境関連事業	18,725	17,455	7.3
街路・住建関連事業	18,725	18,162	3.1
産業・生活関連事業	27,592	28,443	△ 3.0
その他事業	26	27	△ 4.1
合計	65,070	64,089	1.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
都市環境関連事業	18,008	16,479	9.3
街路・住建関連事業	19,182	18,083	6.1
産業・生活関連事業	29,660	30,175	△ 1.7
その他事業	26	27	△ 4.1
合計	66,878	64,765	3.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表等

## (1)貸借対照表

(単位 金額:百万円、構成比:%)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	40,928	57.6	41,141	57.2	△ 212
現金及び預金	9,964		7,713		2,251
受取手形	10,336		10,909		△ 572
売掛金	12,314		13,191		△ 877
有価証券	9		13		△ 3
製品及び商品	2,772		2,969		△ 196
原材料及び貯蔵品	1,440		1,171		269
仕掛品	294		306		△ 12
繰延税金資産	350		376		△ 25
短期貸付金	1,604		1,899		△ 294
未収入金	1,645		1,523		121
その他	222		1,135		△ 913
貸倒引当金	△ 27		△ 68		40
<b>固定資産</b>	30,076	42.4	30,775	42.8	△ 698
<b>有形固定資産</b>	14,000	19.7	14,763	20.5	△ 763
建物	4,353		4,630		△ 277
構築物	448		529		△ 81
機械装置	2,467		2,779		△ 312
車両運搬具	95		96		△ 0
工具器具備品	477		561		△ 84
土地	6,140		6,140		—
建設仮勘定	17		24		△ 6
<b>無形固定資産</b>	170	0.3	180	0.3	△ 10
<b>投資その他の資産</b>	15,906	22.4	15,830	22.0	75
投資有価証券	4,532		5,703		△ 1,171
関係会社株式	6,065		5,591		473
関係会社出資金	370		507		△ 136
長期貸付金	1,416		1,543		△ 126
繰延税金資産	2,607		2,012		595
その他	1,098		733		364
貸倒引当金	△ 184		△ 261		76
<b>資産合計</b>	71,005	100.0	71,916	100.0	△ 911



(単位 金額:百万円、構成比:%)

期 別 科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	21,614	30.4	22,656	31.5	△ 1,041
支払手形	4,822		5,946		△ 1,123
買掛金	8,661		8,391		269
一年以内に返済予定の長期借入金	0		0		△ 0
未払金	1,722		1,852		△ 129
未払消費税等	257		229		27
未払法人税等	1,472		1,479		△ 7
未払費用	198		197		1
預り金	4,089		4,117		△ 28
賞与引当金	319		379		△ 60
役員賞与引当金	70		60		10
<b>固定負債</b>	3,622	5.1	3,908	5.4	△ 285
長期借入金	2		2		△ 0
長期未払金	201		—		201
退職給付引当金	3,418		3,695		△ 276
役員退職慰労引当金	—		209		△ 209
<b>負債合計</b>	25,237	35.5	26,564	36.9	△ 1,327
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>	45,618	64.2	44,132	61.4	1,486
<b>資本金</b>	12,334	17.4	12,334	17.1	—
<b>資本剰余金</b>	13,168	18.5	13,143	18.3	24
資本準備金	13,119		13,119		—
その他資本剰余金	48		23		24
<b>利益剰余金</b>	21,130	29.7	19,167	26.7	1,962
利益準備金	957		957		—
その他利益剰余金	20,172		18,210		1,962
固定資産圧縮積立金	574		579		△ 4
別途積立金	8,500		8,500		—
繰越利益剰余金	11,098		9,130		1,967
<b>自己株式</b>	△ 1,014	△ 1.4	△ 513	△ 0.7	△ 501
<b>評価・換算差額等</b>	115	0.2	1,219	1.7	△ 1,104
その他有価証券評価差額金	115	0.2	1,219	1.7	△ 1,104
<b>新株予約権</b>	34	0.1	—	—	34
<b>純資産合計</b>	45,767	64.5	45,352	63.1	415
<b>負債及び純資産合計</b>	71,005	100.0	71,916	100.0	△ 911

## (2)損益計算書

(単位 金額 : 百万円、百分比 : %)

期 別 科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	50,483	100.0	50,573	100.0	△ 90
売 上 原 価	35,974	71.3	36,145	71.5	△ 170
売 上 総 利 益	14,508	28.7	14,427	28.5	80
販売費及び一般管理費	10,006	19.8	10,521	20.8	△ 515
営 業 利 益	4,502	8.9	3,906	7.7	595
営業外収益	1,047	2.1	1,044	2.1	3
受取利息及び配当金	470		406		64
雑 益	577		638		△ 60
営業外費用	775	1.5	711	1.4	64
支 払 利 息	195		211		△ 15
雑 損	580		500		80
経 常 利 益	4,774	9.5	4,239	8.4	535
特別利益	45	0.1	187	0.4	△ 141
貸倒引当金戻入額	45		—		45
投資有価証券売却益	—		142		△ 142
固定資産売却益	—		45		△ 45
特別損失	246	0.5	305	0.6	△ 59
関係会社出資金評価損	136		—		136
固定資産売却及び除却損	110		65		45
関係会社株式評価損	—		240		△ 240
税引前当期純利益	4,573	9.1	4,120	8.2	452
法人税、住民税及び事業税	1,637	3.2	1,512	3.0	125
法人税等調整額	185	0.4	91	0.2	93
当 期 純 利 益	2,750	5.5	2,516	5.0	233

## (3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金						
平成19年3月31日残高	12,334	13,119	23	957	579	8,500	9,130	△ 513	44,132	1,219	—	45,352
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 4		4		—			—
剰余金の配当							△ 788		△ 788			△ 788
当期純利益							2,750		2,750			2,750
自己株式の取得								△ 623	△ 623			△ 623
自己株式の処分			24					122	147			147
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△ 1,104	34	△ 1,070
事業年度中の変動額合計	—	—	24	—	△ 4	—	1,967	△ 501	1,486	△ 1,104	34	415
平成20年3月31日残高	12,334	13,119	48	957	574	8,500	11,098	△ 1,014	45,618	115	34	45,767

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他 有価証券 評価 差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高	12,334	13,119	0	957	168	0	8,500	7,776	△ 641	42,217	1,464	43,682	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立 金取崩額(注)					△ 5			5		—		—	
固定資産圧縮積立 金取崩額					△ 5			5		—		—	
固定資産圧縮積立 金積立額(注)					422			△ 422		—		—	
特別償却準備金取 崩額(注)						△ 0		0		—		—	
剰余金の配当(注)								△ 414		△ 414		△ 414	
剰余金の配当								△ 276		△ 276		△ 276	
役員賞与(注)								△ 62		△ 62		△ 62	
当期純利益								2,516		2,516		2,516	
自己株式の取得									△ 18	△ 18		△ 18	
自己株式の処分									146	169		169	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)											△ 245	△ 245	
事業年度中の変動額合計	—	—	22	—	411	△ 0	—	1,353	127	1,915	△ 245	1,669	
平成19年3月31日残高	12,334	13,119	23	957	579	—	8,500	9,130	△ 513	44,132	1,219	45,352	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## （重要な会計方針）

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法に基づく原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～ 4 7 年

機械装置及び運搬具 4 年～ 1 3 年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方式に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 2 9 百万円減少しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 5. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

③役員賞与引当金… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

④退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

役員退職慰労引当金

当事業年度において、役員に関する退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を取り崩しました。なお、当事業年度末における未払額 199百万円については、固定負債の長期未払金に含めております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### （1）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### （2）ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### （3）ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

### （4）ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

## 8. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（追加情報）

ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度において、ストック・オプションを付与したことにより、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34百万円減少しております。

## (注 記 事 項)

## &lt;貸借対照表に関する事項&gt;

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,835 百万円	27,257 百万円
2. 保証債務	277 百万円	174 百万円

## &lt;株主資本等変動計算書に関する事項&gt;

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式	1,035,238	712,772	233,407	1,514,603
合 計	1,035,238	712,772	233,407	1,514,603

(注) 1. 普通株式の増加株式数の主な内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 698,000 株

単元未満株式の買取による増加 14,772 株

2. 普通株式の減少株式数の主な内訳

ストック・オプション行使による減少 232,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 1,407 株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式	1,309,521	21,787	296,070	1,035,238
合 計	1,309,521	21,787	296,070	1,035,238

(注) 1. 普通株式の増加株式数の主な内訳

単元未満株式の買取による増加 21,787 株

2. 普通株式の減少株式数の主な内訳

ストック・オプション行使による減少 296,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 70 株

## &lt;税効果会計関係&gt;

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当 期)		(前 期)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,387	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,500
関係会社株式評価損	1,295	関係会社株式評価損	1,240
減損損失	395	減損損失	401
賞与引当金損金算入限度超過額	129	賞与引当金損金算入限度超過額	154
未払事業税否認	125	未払事業税否認	127
長期未払金	81	貸倒引当金損金算入限度超過額	111
貸倒引当金損金算入限度超過額	75	役員退職慰労引当金否認額	85
ゴルフ会員権評価損	46	たな卸資産評価損	50
たな卸資産評価損	46	ゴルフ会員権評価損	48
その他	67	その他	55
繰延税金資産小計	3,651	繰延税金資産小計	3,774
評価性引当額	<u>△ 225</u>	評価性引当額	<u>△ 169</u>
繰延税金資産合計	3,426	繰延税金資産合計	3,604
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 392	その他有価証券評価差額金	△ 820
その他有価証券評価差額金	<u>△ 75</u>	固定資産圧縮積立金	<u>△ 395</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 467</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 1,216</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,958</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,388</u>

## &lt;有価証券関係&gt;

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

(当 期)			(前 期)				
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	554	348	△ 205	関連会社株式	554	534	△ 19



## 7. 役員の変動(6月27日付)

1. 取締役候補者(2008年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任並びに取締役会にて定める予定)

新委嘱業務		現委嘱業務 並びに 現職
代表取締役社長	※ 福井 彌一郎	〔 同 左 〕
専務取締役 管理部門担当	※ 田路 豊 <昇任>	〔 常務取締役 総務部・人事部・ビジネスサポート部担当 経営企画情報室長 (兼)法務・CSR室長 〕
専務取締役 都市環境事業本部長 (兼)産業・生活事業本部長 (兼)都市環境事業本部 新事業推進室長	※ 武田 均 <昇任>	〔 常務取締役 都市環境事業本部長 (兼)産業・生活事業本部長 (兼)都市環境事業本部 新事業推進室長 〕
常務取締役 工場担当 基礎技術研究所長	※ 西尾 是伸 <昇任>	〔 取締役 R&D(研究・開発)担当 生産技術部長 〕
取締役(非常勤)	近藤 力	〔 当社 取締役(非常勤) 近藤化学工業(株) 代表取締役社長 〕
取締役(非常勤)	涌井 史郎 <新任>	〔 現 桐蔭横浜大学 特任教授 中部大学 教授 (社)国際観光施設協会 副会長 〕
取締役 産業・生活事業本部副本部長 (兼)同事業本部 国際事業部長	※ 西村 猛史	〔 取締役 産業・生活事業本部副本部長 (兼)同事業本部 産業・緑事業部長 (兼)同事業本部 国際事業部長 (兼)同事業本部 新事業推進室長 〕
取締役 街路・住建事業本部長 (兼)同事業本部 新事業推進室長	※ 渡邊 宣明	〔 同 左 〕
取締役 関東支店長	※ 磯本 真治 <新任>	〔 常務執行役員 関東支店長 〕
取締役 滋賀工場長 (兼)滋賀製造所長	※ 藤田 諭 <新任>	〔 執行役員 滋賀工場副工場長 (兼)滋賀製造所長 〕

(※印は執行役員兼務)

2. 退任予定取締役

常務取締役	寺野 康次 [当社 常任顧問就任、エスジエイシー設計(株) 代表取締役会長]
取締役(非常勤)	稲富 泰典 [積水樹脂プラメタル(株) 取締役相談役就任予定]
取締役(非常勤)	山中 稔 [当社 顧問(非常勤)就任予定]

3. 新任監査役候補者(2008年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

監査役 佐々木 茂夫 [現 弁護士]

4. 退任予定監査役

監査役 増井 克吉 [当社 顧問就任予定]

5. 執行役員の異動予定(2008年6月27日付)

新委嘱業務		現委嘱業務	
執行役員 産業・生活事業本部副本部長 (兼)同事業本部 生活・建材事業部長 (兼)同事業本部 新事業推進室長 青島積水樹脂有限公司 董事長	浜田 潤	執行役員 産業・生活事業本部副本部長 (兼)同事業本部 生活・建材事業部長 青島積水樹脂有限公司 董事長	
執行役員 事業本部開発室担当 先端技術研究所長 (株)積水樹脂先端技術研究所 代表取締役社長	今津 隆二	執行役員 技術研究所長 (株)積水樹脂技術研究所 代表取締役社長 (兼)同社 新事業推進グループ長	
執行役員 街路・住建事業本部副本部長 (兼)同事業本部 住建事業部長	馬場 浩志	同左	
執行役員 経理部担当 積水樹脂アカウンティングサービス(株) 代表取締役社長	河原林 隆	執行役員 経理部長 積水樹脂アカウンティングサービス(株) 代表取締役社長	
執行役員 中部支店長	樋口 真一 <新任>	常務理事 中部支店長	
執行役員 滋賀工場副工場長 (兼)竜王製造所長 (兼)鏡製造所長 滋賀積水樹脂(株) 常務取締役 (兼)竜王製造部長 (兼)鏡製造部長	太田 和亘 <新任>	常務理事 滋賀工場 竜王製造所長 (兼)鏡製造所長 滋賀積水樹脂(株) 竜王製造部長 (兼)鏡製造部長	
執行役員 監査室長	妹尾 隆 <新任>	常務理事 監査室長	
執行役員 東北支店長 (兼)秋田営業所長 東北積水樹脂(株)代表取締役社長	小川 昌彦 <新任>	常務理事 東北支店長 (兼)秋田営業所長 東北積水樹脂(株)代表取締役社長	
執行役員 中国・四国支店長	山取 修三 <新任>	常務理事 中国・四国支店長 (兼)街路・住建営業所長	

6. 退任予定執行役員

伊藤 潤(当社 常任参与、積水樹脂インターナショナル(株) 代表取締役会長)

林 和良(積水樹脂プラマタル(株) 取締役専務執行役員就任予定)

<( )内は執行役員退任後の業務>